



しもつま

市議会だより

第159号 平成16年8月10日発行

発行/下妻市議会 発行責任者/議長 野村賢一 編集/議会だより運営委員会
〒304-8501 下妻市大字本城町2-22 電話(0296)43-2111(代) 内線301・302

今月号のあんない

定例会	2
一般質問	3~6
意見書	6
常任委員会活動報告	7
永年勤続議員表彰	8
請願・陳情の審議結果	8
議会日誌	8



古代ハスと気動車

こんなことが決まりました

平成16年 第2回定例会

平成16年 第2回定例会		
議案番号	件名	結果
議案第46号	下妻市国民健康保険税条例の一部を改正する条例の設定	原案可決
議案第47号	下妻市非常勤消防団員に係る退職報償金の支給に関する条例の一部を改正する条例の設定	原案可決
議案第48号	平成16年度下妻市老人保健特別会計補正予算(第1号)	原案可決
報告第2号	専決処分の承認を求めること	承認
報告第3号	専決処分の報告	報告のみ
報告第4号	専決処分の報告	報告のみ
報告第5号	専決処分の報告	報告のみ
報告第6号	専決処分の報告	報告のみ
報告第7号	平成15年度下妻市一般会計繰越明許費繰越計算	報告のみ
報告第8号	平成15年度下妻市下水道事業特別会計繰越明許費繰越計算	報告のみ
報告第9号	財団法人下妻市開発公社平成15年度経営状況報告	報告のみ
報告第10号	株式会社ふれあい下妻平成15年度経営状況報告	報告のみ
議員提出議案等		
意見書第2号	教育基本法の改正を求める意見書	原案可決
意見書第3号	介護予防対策の拡充を求める意見書	原案可決

平成16年第2回定例会は、6月7日から16日までの10日間にわたって開かれました。この定例会では、市長提出議案3件、報告9件、意見書2件の審議が行われ、それぞれ原案のとおり可決、承認、報告されました。なお、請願1件、陳情1件が提出されました。

一般質問者の 氏名・項目は 次のとおりです。

(通告順)

- 1 増田 省吾議員
子供達に夢のある未来を！
安全に安心して暮らせる街づくり
- 2 鈴木 秀雄議員
1 つくばエクスプレス開業と
関東鉄道常総線について
2 市上水道について
- 3 飯塚 薫議員
1 小・中学校児童生徒の『安全な通学路の確保整備』の件
2 陳情・請願の進捗状況の件
3 区長会連合会研修会の件
- 4 原部 司議員
1 21世紀の担い手である青少年の生涯学習について
2 薬物乱用防止対策について
- 5 中山 勝美議員
1 農業は生命の原点・農民の笑顔輝く農政改革について
- 6 山中 祐子議員
1 介護予防について
2 給食費の未納について
3 収納課について
- 7 笠島 道子議員
1 少子化対策について
2 学校給食の自校方式存続について
- 8 平井 誠議員
1 市町村合併に市民は同意しているか
2 入札制度の改善について
3 社会福祉協議会、自治振興公社、広域シルバー人材センターの職員、嘱託職員の待遇改善について
- 9 栗野 英武議員
1 学校週五日制における子供のゆとりについて
2 砂沼サンビーチの再開発について
3 中心市街地活性化基本計画策定の内容について
4 新市の名称、本庁舎の位置について
- 2 市町村合併後の「社会福祉法人下妻市社会福祉協議会」の事務所の位置について
3 若年者雇用施策について

一般質問



(要旨) 今期定例会では、9名の議員から市政各般についての一般質問が展開されました。要旨は、次のとおりです。

安全に安心して暮らせる街づくり

増田省吾議員

質問

(1) 子供の不幸は、社会教育をどのように実践するか、また、社会教育に関してどのような見解を持っているか伺いたい。(2) 世代間のふれあいと交流で温故知新、古きをたずねて新しきを知る。学び、互いを尊重し、理解し合い、認め合うことを体験できる機会を考えてみてはと思うが、見解を伺いたい。(3) 最近、空き巣や車上荒しの話を耳にする。地域の安全のため、各地区の危険箇所の



昨年行われたスポーツフェスティバル

答弁

(1) 子供達が安全で安心な日常生活を送り、自分の将来に夢が持てるような人生設計を確立させるためには、学校教育だけでは不十分であり、家庭や地域社会が社会環境を整備する必要があると考えている。市では、望ましい家庭、望ましい地域社会、信頼される学校づくりを柱に施策を展開している。(2) 子供達は地域のつながりが疎遠になっており、地域の教育力の向上に努める必要があると考えている。市では、スポーツフェスティバルや歩け歩け大会、伝統文化子供教室等を開催したり、伝統行事などに積極的に参加するよう指導している。(3) 全国的に空き巣事件が多発する中で、空き巣や犯罪防止対策は極めて重要なことと考えている。現在、市では小中学校やPTA、町内会等での防犯パトロール、防災無線での誘拐事件防止の呼びかけ、消防団による火災防止と犯罪防止を兼ねた地域のパトロールを実施している。(4) 常総線の活性化は、市の将来にも影響する課題として、利用増進に向けて行政の範囲内で行える限りの対応は実施している。商工会等の市内各団体とも利用増進に向けた対策を話し合いながら、市民の足として常総線が活用できるよう取り組みたい。

つくばエクスプレス開業と関東鉄道常総線について

鈴木秀雄議員

質問

交通の利便性を向上し、通勤できる範囲を拡大し、鉄道・バスの輸送を増強し、スピードアップを図り、多くの人が豊かに暮らせるまちづくりをするために、(1) つくばエクスプレス開業に合わせて、常総線の本数を上り下り何本を考えているのか。(2) 市当局も常総線に対する助成を考えているのか。

答弁

(1) 関東鉄道(株)では、つくばエクスプレス開



つくばエクスプレスの開業に合わせて利便性の向上が望まれる

業に伴い、現行のままでは大幅な減収が見込まれるため、水海道以北の利用者の増加に対する施策を講じると聞いている。今後の対策としては、高性能の新型車両の導入により、最高速度を毎時80^{キロ}から毎時90^{キロ}で走行することで、スピードアップして時間の短縮を図ることや、つくばエクスプレス開業時のダイヤに合わせ、終電車の繰り下げや守谷・下妻間の運行本数を20分に1本程度増発するなど、利用者の利便性を図るための方策に取り組んでいる。また、下館・下妻から東京までのトータル運賃などの見直しを行い、利用者拡大のための対策を考えている。現状では運行形態を含めて十分な体制にあるとは言えず、つくばエクスプレス開業に伴い、常総線が受ける影響の対策として、関東鉄道(株)としても、利用者のニーズに適切に対応しなければならぬ課題が多く、改善する余地を抱えていると認識しているので、理解願いた

小・中学校児童・生徒の『安全な通学路の確保の整備』の件

飯塚 薫議員

質問

(1) 小中学生の誘拐未遂事件が発生している。これらの防止のために、安全な通学路の整備が緊急に必要と考える。通学路の実態調査の有無について伺いたい。(2) 現在の通学路の状況は、要望に沿った整備がまだ部分的に残っている所



下校の様子

も見受けられる。PTA等からの整備要望について伺いたい。(3)どのような通学路の状況を想定して安全な通学路と考えているのか、安全な通学路の定義について伺いたい。(4)子供達が安心して通学できる環境を整備することが保護者、行政の重大な責務かつ緊急な課題でもある。安全な通学路の確保について伺いたい。

答弁

(1)年度初めに、小中学校において、下校指導の際、職員が担当している通学班ごとに通学路の安全点検を行っている。小学校では職員が子供と一緒に歩き、危険箇所を点検し、中学校では生徒に通学路の地図を提出させている。また、PTAの役員や地区懇談会の際にも情報等を収集している。危険箇所については看板を設置し、児童・生徒に注意を促している。(2)教

薬物乱用防止対策について

原部 司議員

質問

近年、地域の宝である子供達が、加害者や被害者となるような、余りにも悲しい事件・事故が多発している。その中で薬物を乱用している事件・事故は大きなウェイトを占めている。現在、第3次覚せい剤乱用時期と言われており、確



薬物乱用防止街頭キャンペーンの様子

と考えるが、現在の状況と今後の計画について、見解を伺いたい。

答弁

市が実施している薬物乱用防止活動として「だめ、絶対」普及運動として、ヤング街頭キャンペーンがある。県内の保健所単位で中学生ヤングボランティア並びに薬剤師、保護司、民生委員、青少年相談員等で組織される薬物乱用防止指導員や市職員等が参加し、ショッピングセンターにおいて薬物乱用防止に関する啓発資材の配布及び国連支援募金活動を実施している。また、下妻市薬業会では、地域啓発活動として、市の健康まつりにおいて薬物乱用防止ポスターの掲示や、医薬品の正しい服薬についての指導等を実施している。今後も引き続き、団体の協力を得て、「だめ、絶対」普及運動を更に推進していきたい。薬物乱用防止広報車フレンド号については、茨城県警察本部の少年課が行っているもので、駐車スペース

実に蔓延の一途をたどっていることは言うまでもない。薬物乱用によって、幻覚や妄想、精神障害を起し、殺人や強盗、放火などの凶悪な犯罪、交通事故や自殺などの行動を起して、多くの犠牲者が出ている。財団法人麻薬・覚せい剤乱用防止センターには、キャンペンカーフレンド号がある。警察との連携をとり、キャンペンカーの利用や、乱用防止のための教室などを開催してはどうか

があればどこでも活用でき、パソコンやビデオの映像で正しい薬物の知識が得られるようになっているので、今後、開催方法等を考慮しながら、活用を検討したい。

農業は生命の原点・農民の笑顔輝く農政改革について

中山勝美議員

質問

(1)食糧自給率の向上に向け、足腰の強い農業構造を実現するため、担い手への優良農地の利用集積を促進する施策の強化について、国に対し積極的に要望すべきではないかと考えるが、執行部の見解を伺いたい。(2)都市と農村部の活性化について、下妻市としての取り組みを伺いたい。(3)騰波ノ江地区県営圃場整備における、水路の整備などの地元要望について、国や県に積極的に働きかけ、全力を挙げて対処すべきではないかと思うが、市当局の考えを伺いたい。

答弁

(1)担い手への優良農地の利用を促進する施策の強化は、その業務の中心を農業委員会が担っており、県や県農業会議との連携のもと、認定農業者、担い手等への農用地の集積を進めている。また、利用集積の向上の条件としては、圃場整備事業の実施が必要不可欠であり、騰波ノ江地区、大宝地区ともに事業完了になれば、利用集積は一段と向上するものと考えている。なお、自給率向上における国への働きかけについては、農政関係の各種会議の席上、働きかけをしていきたいと考えている。(2)ピアスパークもつまにおいて、整備目標の中に国民の農村回帰への対応、都市住民との連携強化による農村の活性化により、都市と農村との交流と共生を図ることを掲げている。ピアスパークもつまの事業については、加工施設内の体験工房の活用、また、ふれあい体験農園では、年間を通して野菜、果樹の収穫体験を実施している。(3)整地工事を始め暗渠排水、排水路護岸等の要望がある。本年度の事業費が非常に厳しく、排水路護岸については実施できない状況であるが、国、県の指導を得ながら地元推進協議会や土地改良区等の関係機関と連絡を密にとり、事業費の確保について要望活動を行い、早期完了に努めたい。



完了が待たれる県営圃場整備事業 騰波ノ江地区

介護予防について

山中祐子議員

質問

厚生労働省は、介護制度改革本部を立ち上げ、介護保険制度の抜本的見直しに着手した。その中で大きな焦点となっているのは、介護予防である。介護予防とは、将来、介護が必要な状態にならないようにすること、また、介護を受けている状態を悪化させずに元気で生き生きとした生活が送れるよう、普段から予防に取り組むことである。元気なお年寄りを増やすためにも、認定者の重度化を防ぐ介護予防の充実、介護保険料の上昇を抑えるとともに、高齢者が自立と尊厳をもって住み慣れた生活を送ることを促進することとなり、少子高齢社会を迎えた今日、極めて重要な施策であると考え、本市における介護予防に対する取り組みについて、考えを伺いたい。

答弁

要支援や要介護Ⅰ及びⅡの軽度の認定者が増えるなど、全国的な傾向が本市にも現れている。介護保険制度が定着し普及するに促し、介護サービス利用の増加が予想され、介護予防の重要性について認識しているところである。元気な高齢者づくりが必要なこと



は、①運動、栄養、休養に注意を払うと同時に、老人保健法に基づいた各種検診の受診等を通じて、疾病の早期発見・早期治療に心がけるなど、健康づくりに努めること②就労や文化活動、ボランティア活動等の参加を通して生きがいづくりに努めること③生活支援の各種事業の実施、バリアフリー化犯罪の防止など、高齢者が生活しやすい生活環境づくりを進めることである。現在、市としては、個々の主管課において高齢者をはじめ、広く市民を対象とした諸事業を実施しているが、こうした事業の充実に努めながら、介護を必要としない元気な高齢者づくりをめざした介護予防施策の全庁的な取り組みについて、今後研究したいと考えている。

質問

(1)2003年人口動態統計で、一人の女性が生涯に産む子供の平均数が、1・29人となり過去最低になることがわかった。出生率の

少子化対策について

笠島道子議員

が生涯に産む子供の平均数が、1・29人となり過去最低になることがわかった。出生率の

答弁

低下は、経済の停滞や社会の活力の低下にもつながりかねない重大な問題である。そうならないためにも、下妻市においても医療費無料化の拡大は急務ではないか。市長は、公約した就学前までの医療費無料化制度をいつ実現するのか伺いたい。(2)平成15年度の緊急保育サービス事業の利用者は4保育園で41名、幼稚園での子育てママ支援預かり保育事業は5名、ファミリーサポートセンター事業は280名、子育て支援事業「うえるきっず」は572名の利用があった。子育て支援事業に関しては努力されていると思うが、下妻市のこれらの子育て支援事業の内容が、市民に対して周知徹底しているか伺いたい。



子育て支援事業うえるきっず

(1)次代の社会を担う子供達の健全な育成及び少子化対策を推進する観点から、安心して産み育てることができ環境作りが大変重要であると考える。平成15年4

市町村合併に市民は同意しているか

平井 誠議員

質問

市内7ヶ所での地区懇談会の市民の意見、質問、要望は、合併に賛成の声よりは、合併したらどうなるのかという心配の声、伝統ある下妻市の名前が消えることへの不満の声など、現在の合併の進め方には、市民の多くは同意しているとは思えないものであった。そこで、(1)下妻市の名称にこだわる市

民が多
いこと
は、十
分理解
してい
ると思
うが、下妻市をなくすことについて、市民の同意を得たと思っ
ているのか伺いたい。(2)市民が主人公の市政に立ち返って、慎重に検討し、住民投票を実施して合併の方向を決めていくべきである。住民投票によって、市民の総意がどこにあるのか知ろうとする考えはないのか伺いたい。(3)八千代町長から合併協議会に対し、合併協議会会議休止の申し入れが出されている。八千代町の委員が欠席のまま、合併協議会を続けることは、八千代町民の声、意見を聞かないまま進めることになるので、当分は合併協議会を休止すべきと考えるが、見解を伺いたい。

答弁

(1)歴史や文化、名称の知名度を勘案すると、既存の名称を残したいという市民がいることは承知しているが、名称については、既存の名称を使わないということで協議され、公募による名称の募集をした。第9回合併協議会で「きぬ」「常総」「常総きぬ」の3候補に絞り込まれ、今後開催される合併協議会の中で、新市の名称が決定されることとなるので、合併協議



会の決定を見守りたいと考えている。(2)合併関係の情報を逐次市民に知らせ、また市民に新市の建設構想や合併の意見を聞く懇談会も各地で開催するなど、合併に向けての市民の意識の醸成は、着実に進んでいると認識している。現在のところ、住民投票の実施は考えていないので、理解いただきたい。(3)合併協議会において、四市町村での合併を推進することが確認され、法定期限内での合併に向けて三町村長と積極的に話し合いを行っている。

新市の名称、本庁舎の位置について

栗野英武議員

質問

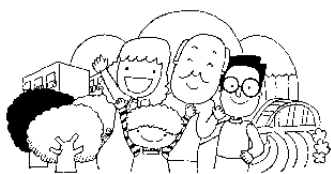
6月10日現在、全国千42市町村が565の合併協議会を進めているが、市が参加した合併協議会で、新市名が決定した法定協議会が168ある。その中で、既存の市名を新市名に採用した協議会は154、既存の市名を使わなかった協議会は14であり、一割もない。いかに、既存の名前を使うことが大事であるかということを中心に、はっきりと証明しているのではないか。50年使われ浸透した「下妻市」を新市の名称に使用することが、地域活性化に最もふさわしい名称であると、三町村の首長、議員に説明することが、

下妻市の責任ではないかと思うのがか。また、本庁舎の位置について、新市の顔が見える位置として、常総線、旧294号、新294号から見えるような場所、周囲の環境も考慮して、利便性の高い位置を再考していただきたいと思うが、市長の見解を伺いたい。

答弁

合併の問題については、八千代町の問題はあるが、四市町村で進めていくことが確認されており、

これまでの開催された合併協議会の中で、本庁舎の位置や、新市の名称については3点までの絞込みが終了している現状にある。これらの決定事項について、合併協議会の会長である私が、これまでの決定を覆すような提案を行うことは、四市町村対等の立場での合併という観点からも困難であるし、現在の状況の中では、協議決定した事項については尊重していきたいと考えている。また、新庁舎の問題は、旧294号からのアプローチも含めた庁舎周辺の整備を検討し、新市のシンボルとして位置づけできるように計画していきたいと考えているので理解願いたい。



意見書

教育基本法の改正を求める意見書

わが国の教育は、昭和22年に制定された教育基本法のもと、「個人の尊厳」及び「真理と平和」を基本理念として人格の完成をめざし、その普及が図られてきた。

しかしながら、戦後の教育改革・法制定後半世紀以上が経過する中で、教育の量的拡大と国民の教育水準の向上などの成果を生む反面、国民全体の道義や青少年の規範意識の低下、社会への帰属意識の希薄化、学校教育における問題行動の深刻化、家庭の教育力の低下、平等主義教育など、社会の様々な分野で看過できない歪みも生じてきている。

こうした中、中央教育審議会は、昨年3月に、新しい時代を切り拓く、心豊かでたくましい日本人を育成する観点から、現行の教育基本法は、重要な教育の理念や原則が不十分であり、それらの理念や原則を明確にするために、見直しが必要であるとして、「新しい時代にふさわしい教育基本法と教育振興基本計画の在り方について」(答申)を取りまとめ、文部科学大臣に提出した。

新世紀を迎えた今こそ、我が家庭・郷土・国を愛し、気概に満ちあふれ、国際社会で活躍できる日本人を育成するための、教育はどうあるべきかを真剣に検討し、思いやり・公共心・自律心・道徳心・伝統・文化などについて、日本人としてのアイデンティティの確立に重点をおいた、今後のわが国の教育の方向性を国民に示すべき時である。

よって、政府におかれては、「人づくりは国家百年の大計」にあることを銘記し、教育基本法を早期に改正されるよう強く要請する。以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出します。

平成16年6月16日

下妻市議会

(提出先)

内閣総理大臣	小泉純一郎	殿
内閣官房長官	細田博之	殿
文部科学大臣	河村建夫	殿
衆議院議長	河野洋平	殿
参議院議長	倉田寛之	殿

介護予防対策の拡充を求める意見書

わが国は、団塊の世代が65歳以上になる今後10数年の間に、急速に人口の高齢化が進む。そうした中で、めざすべき社会の姿は「元氣な高齢者が多い社会」であり、高齢者が健康を保持し、生涯にわたって生き生きと暮らせる社会を築くことが重要な課題である。

ところが、平成12年4月の介護保険施行後の状況を見ると、スタート時の要介護認定者が約218万人から平成15年10月には約371万人へと約7割増加し、高齢者に占める要介護認定者の割合も当初の10%から15%へと上昇している。特に看過してならないことは、軽度の認定者の増大(全体の伸び率70%に対し、要介護度I 115%、要支援90%の増加)と、軽度の人ほど重度化している割合が高いということである。

こうした観点から、高齢者が生涯にわたって生き生きと暮らすためには、これまででも力が入れられてきた健康増進・疾病予防の更なる拡充・強化と併せて、要介護状態にならないようにするための介護予防策が一層の重要性を増している。

介護保険制度は施行後5年を目途として制度全般に関する必要な見直し等を行うこととされているが、その際、現行制度における要支援や要介護度Iの軽度の方々の健康増進策の強化を図るとともに、認定外の虚弱の方々の要介護状態にさせないよう新たな介護予防サービスを創設するなど、介護予防対策に全力を上げるべきである。

さらに、政府においては、わが国の高齢化のピーク時を視野に入れて、「介護予防10カ年戦略(仮称)」を立て、全国の市町村に介護予防サービス拠点を整備するとともに、効果のある介護予防プログラムを開発するなど、介護予防対策の更なる拡充を図り、介護予防対策についての財政面は、国の責任とすることを強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

平成16年6月16日

下妻市議会

(提出先)

内閣総理大臣	小泉純一郎	殿
厚生労働大臣	坂口力	殿

常任委員会活動報告

総務委員会



ファイバーでネットワーク化して住民・行政との双方交流とさらなるサービスが図られています。

竹富町では、「議会中継システム」ということで、議会中継をインターネットへ配信し、町内の各家庭等のパソコンからもリアルタイムに議会中継を見ることができるといふものであります。

文教厚生委員会

文教厚生委員会では、5月11日から13日までの日程で、兵庫県芦屋市・愛知県大府市において研修を行って参りました。

総務委員会では、去る6月23日から26日まで、沖縄県石垣市において、「地域イントラネット基盤施設整備事業の概要について」、竹富町では、「インターネットによる議会の情報公開について」、平良市では、「財政運営状況について」それぞれ研修を行って参りました。

石垣市では、「電子自治体支援センター」を設置、公共施設を光

大府市では、「子どもステーション」について視察して参りました。子供を対象とした総合的な施設

設で、「子育て支援センター」、「ファミリー・サポートセンター」「少年少女発明クラブ」の3つの機能があるとの説明を受け、管理運営について意見交換が行われました。



産業経済委員会

産業経済委員会では、6月30日から7月2日までの日程で、北海道石狩市・沼田町において研修を行って参りました。

石狩市では、競輪場外車券場「サテライト石狩」について視察して参りました。サテライト石狩は、市内の雇用約90人の創出や、



市・愛媛県松山市において研修を行って参りました。

善通寺市では、「まちづくり総合支援事業」について視察して参りました。道路と沿道の調和が図られた道路整備、誰もが安全で使いやすい道路整備を進め、生活者の豊かさや活力ある地域づくりを支援しているとの説明を受け、意見交換が行われました。

松山市では、松山総合公園を視察して参りました。管理運営は、(財)松山市緑化基金に委託しており、また緑化基金では緑を「まもり」「つくり」「育てる」ことを基本に町の緑化を進め、緑のまちづくり奨励金事業を行っているとの説明を受け意見交換が行われました。

沼田町では、「SLを利用したまちおこし」について視察して参りました。5年前にドラマのロケ地になり、ドラマでSLを走らせたことがきっかけで、SLを利用したまちおこしが始まり、5年間で、約115万人の観光客が町を訪れ、観光振興が図られたとの説明を受け、意見交換が行われました。

建設委員会

建設委員会では、5月17日から19日までの日程で、香川県善通寺





前列左から 広瀬議員・中山(静)議員・飯塚議員
後列左から 中山(勝)議員・谷田部議員



平成16年度茨城県市議会議長会の定期総会において、議員活動を通じ、永年地方自治の発展と市政の振興に貢献された功績により、会長より次の5名の議員が表彰されました。

◇茨城県市議会議長会

○8年以上勤続

- 谷田部 久男
中山 勝美
飯塚 薫
広瀬 明弘
中山 静夫
(敬称略・議席順)

請願・陳情の審議結果

件名	提出者住所氏名	付託常任委員	結果
教育基本法改正についての意見書の提出を求める請願	水戸市大町3-4-13 日本会議茨城 会長 横山 亮次	文教厚生委員会	採 択
「介護予防対策の拡充を求める意見書」の採択に関する請願書	下妻市大字長塚93番地 佐川 加津子	文教厚生委員会	採 択
四市町村合併について住民投票の実施を求める陳情書	下妻市大字下妻乙867番地12 小島 眞 外 1,143名	総務委員会	不採 択

6月	7月	5月
7日 下妻市議会定会 16日 第2回議会	11日 参議院議員通常選挙 20日 市議会月例会 議会だより運営委員会	11日 文教厚生委員会行政視察(兵庫県芦屋市/愛知県大府市) 17日 建設委員会行政視察(香川県善通寺市/愛媛県松山市) 19日 下妻・結城郡議会合併正副会長、局長会議 20日 市議会月例会 24日 文教厚生委員会 25日 全国市議会議長会定期総会
30日 7月2日 産業経済委員会行政視察(北海道石狩市/北海道沼田町)	16日 本会議 委員長報告、質疑、討論、採決、閉会 23日 総務委員会行政視察(沖縄県石垣市/沖縄県竹富町/沖縄県平良市)	7日 本会議 議案上程、説明 8日 本会議 議案質疑 9日 総務委員会 10日 産業経済委員会 11日 建設委員会 11日 本会議 一般質問 14日 本会議 一般質問 16日 本会議 委員長報告、質疑、討論、採決、閉会



市議会を傍聴してみませんか

次の定例会は9月7日から9月21日までの15日間の予定です。なお、一般質問は9月15日、16日の2日間の予定です。

(上記日程は変更する場合があります。)

平成16年 第2回(6月)定例会の傍聴者は58人でした。

残暑きびしい折、市民の皆様方には、益々ご健勝のこととお喜び申し上げます。
さて、今号の市議会だよりは、平成16年第2回定例会において審議され、決まった内容について掲載いたしました。
今後も運営委員会におきましては、常日頃の議会活動を公正かつ、正確にお知らせできるよう努力して参る所存でありますので、今後ともよろしくお願いいたします。

